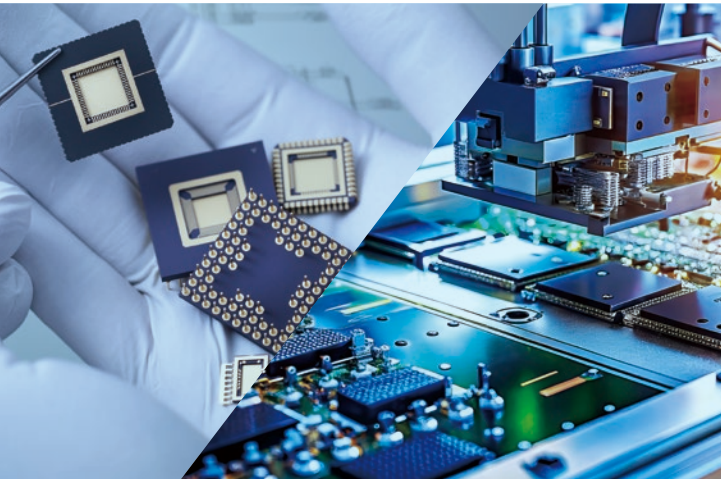


セグメント別概況

電子部品事業



事業内容

半導体、一般電子部品、EMS※1などの開発・製造・販売など

2025年3月期概況

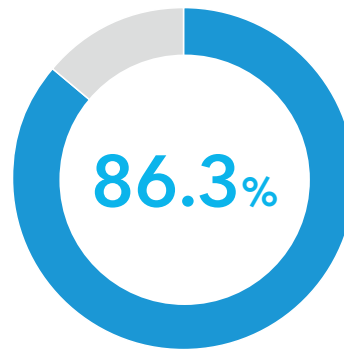
部品販売ビジネスは、主要顧客における在庫調整の影響が長引く中、加賀FEI株式会社におけるSoC※2製品の販売伸び悩み、株式会社エクセルの海外子会社における特定大口顧客向け取引の終息などにより減収となりました。EMSビジネスでは、車載向けおよび医療向けが堅調に推移し、産業機器向けが回復したこと、在庫調整局面にあった空調機器向けも第2四半期からの緩やかな回復傾向が持続し、増収となりました。

これらの結果、売上高は4,729億10百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益は169億27百万円（前年同期比19.0%減）となりました。

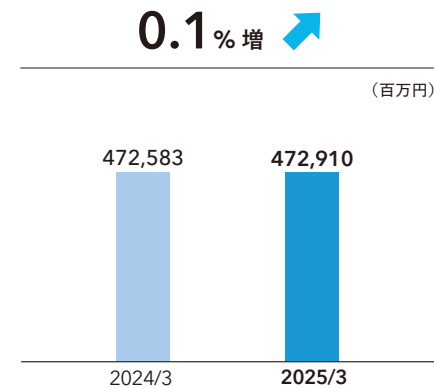
※1. Electronics Manufacturing Service。製品の開発・生産を受託するサービス。

※2. System on a Chip。ある装置やシステムの動作に必要な機能のすべてを、一つの半導体チップに実装する設計手法。

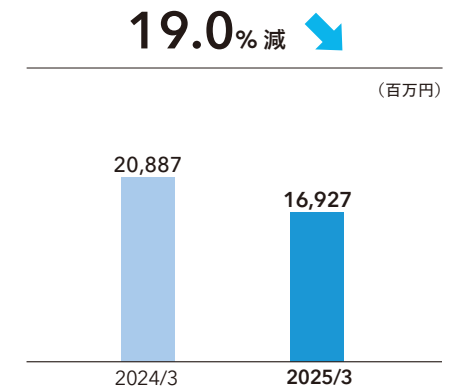
売上高構成比



売上高



セグメント利益



機会とリスク

機会	リスク
「EV（電気自動車）化」や「CASE※」に代表される自動車関連技術の高度化 「5G（第5世代移動通信システム）」、「IoT」、「AI」などICT関連 - クラウドドリフトやクラウドシフトによる需要拡大 ※ Connected、Autonomous、Shared & Services、Electric	- 地政学リスクの顕在化・長期化、ならびに資源価格など諸物価の高騰 - サプライチェーンにおける在庫調整長期化の影響 - 主要国の景気後退に伴う需要停滞 - 為替レートの変動 - 販売先、仕入れ先における商流変更に伴う商権喪失
- 米国関税政策に対応した製造拠点の分散化、地産地消推進 - 生産効率向上に向けたアウトソーシング需要の高まり - 工場自動化・DX化推進 - 半導体、電子部品供給不足や長納期化の解消	- 国内外における労働力不足、人材流出 - 技術革新の進展などに伴う競争環境変化 - 地震や洪水などの自然災害や感染症拡大 - 予測困難な法律・規制などの変更

EMSビジネス

TOPIC1 タイにおけるEMS新工場建設～アセアン中核拠点として、増大する基板実装・完成品組立の需要に対応～



当社は、アセアン地域におけるEMS事業の中核拠点として2002年に「KAGA ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.（以下、加賀タイランド）」を設立し、アマタナコン工業団地内に2工場を構え、タイ国内および輸出向けに空調機器、事務機器ならびに車載関連機器等の基板実装を中心とした生産を行っています。

今般建設する新工場は、2025年内の量産開始に向けて、当社中国拠点にて実績のある自社開発の生産設備を中心とした実装自動化ラインの導入によりサイクルタイム短縮を図るとともに、生産量の変動にもフレキシブルに対応できる生産体制を確立し、既存顧客からの基板実装の受注増に対応します。加えて、新たに完成品組立てラインを設置し、米国市場向けの組立需要も取り込むことで、加賀タイランドにおけるEMS事業は、5年後には売上高500億円を目指します。

これら自動化設備は、加賀タイランドで立上げを済ませた後、マレーシア、ベトナムなどアセアン地域やインドの当社EMS拠点にも水平展開するなど、将来的には、同社が海外マザー工場として中心的役割を担っていきます。

情報機器事業



事業内容

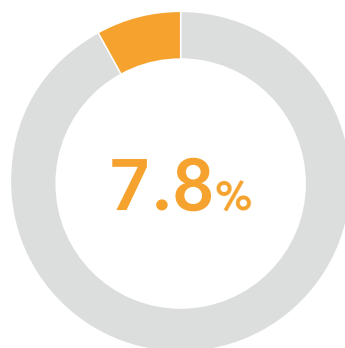
パソコン、PC 周辺機器、各種家電、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品など完成品の販売など

2025年3月期概況

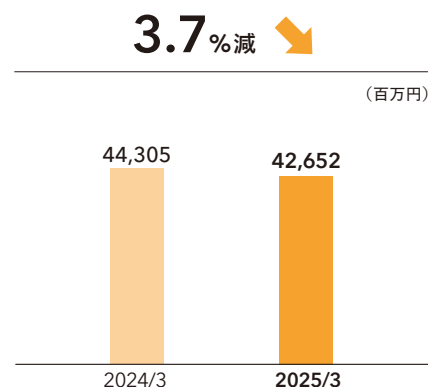
パソコン販売ビジネスは、教育機関向けは好調を維持しましたが、量販店向けは主要PCメーカーにおける商品ラインナップ減少の影響を受け低調に移りました。加えて、LED設置ビジネスは前々期より本格展開していた大口案件が一巡したことにより売上高は減少しました。一方、比較的採算性の高いセキュリティソフトの販売が好調であったことから利益率は向上し、売上高は伸びない中で増益を確保しました。

これらの結果、売上高は426億52百万円（前年同期比3.7%減）、セグメント利益は33億7百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

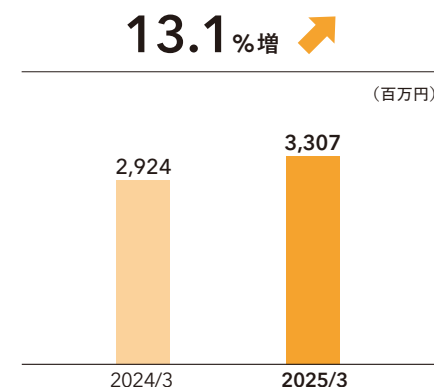
売上高構成比



売上高



セグメント利益



機会とリスク

機会	リスク
- AI普及に伴う新規デバイスの創出 - ICTの進展による情報関連機器ニーズの堅調な拡大 - 高等教育機関のPC導入ならびにセキュリティ関連ニーズの拡大 - 新規商材の開拓	- 仕入先における商品ラインナップ不足による販売機会損失 - 商流変更による、商権や商品調達ルートの喪失 - 価格競争や新規参入業者の増加による競争激化

情報機器事業

TOPIC2

小型無線モジュールを100%内製化

～タイおよび十和田のグループ工場で『CONTINECT (コンティネクト)』製品の本格量産を開始～

加賀FEIは、2022年1月に太陽誘電株式会社よりBluetooth®^{*1}およびWireless LANモジュールに関わる商権、開発・製造技術ならびに知的財産権を承継しました。同時に設計・開発機能を集約した「高崎開発センター」を開設し、自社ブランド『CONTINECT』を冠し、小型無線モジュール事業を開始しました。

2024年7月には一部生産機能を加賀電子グループのEMS^{*2}事業会社である、KAGA ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.へ移管し、段階的に内製化を進めてきましたが、2025年4月より加賀EMS十和田株式会社にも量産ラインを立ち上げ、BCM^{*3}の観点から安定供給ができるよう体制を構築し、小型無線モジュール製品『CONTINECT (コンティネクト)』を100%内製化しました。

加賀FEIは、自社内にエンジニア部門を擁し、LSIなど大規模集積回路の開発受託・製造受託を行ってきました。また無線分野においても、メッシュネットワークを活用した特定小電力無線モジュールの開発をはじめ、ソフトウェア・ハードウェアともに多数の開発実績を有しています。こうした知見と経験のうえに小型無線モジュールという新たなキーデバイスを加え、これまで取り組んできたネットワーク・クラウド、ソフトウェア開発、さらにはEMSサービスまで、幅広い提案力によってIoTソリューションビジネスの拡大を目指しています。

無線モジュールは今後も需要拡大が見込める成長市場であり、とりわけ加賀FEIの『CONTINECT』は、通信機器や産業機器、民生エレクトロニクス分野においてIoTを活用した製品化に取り組む国内外の顧客に対して有望な製品となります。開発・生産・販売を一気通貫で行うことで、事業競争力の強化と付加価値の向上を図り、3年後には関連ビジネスも含め売上高100億円を目指します。

※1. Bluetooth®ワードマークとロゴは、Bluetooth SIG Incが所有しており、ライセンスに基づき加賀FEI株式会社が使用しています

※2. EMS: Electronics Manufacturing Service. 電子機器の開発・生産を受託するサービス

※3. BCM: Business Continuity Management. 事業継続マネジメント



超小型無線モジュール
『CONTINECT ES4L15BA1』



EMS十和田に立ち上げた
量産ライン

セグメント別概況

ソフトウェア事業



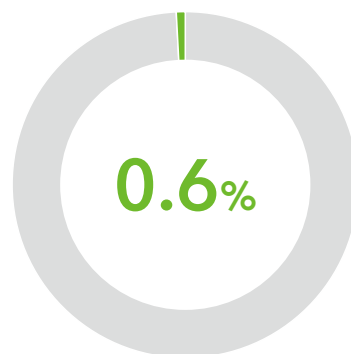
事業内容

CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発など

2025年3月期概況

CG映像制作の受注が好調に推移し、売上高は33億87百万円(前年同期比31.9%増)、セグメント利益は5億9百万円(前年同期比37.8%増)となりました。

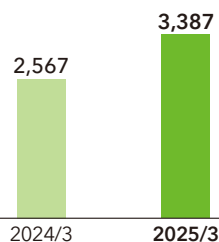
売上高構成比



売上高

31.9%増 ↑

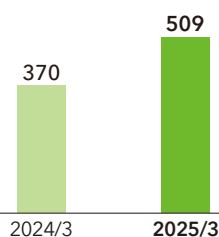
(百万円)



セグメント利益

37.8%増 ↑

(百万円)



その他事業



事業内容

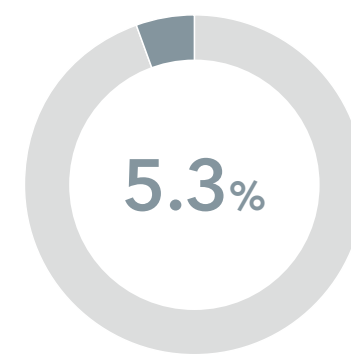
エレクトロニクス機器の修理・サポート、アミューズメント機器の製造・販売、スポーツ用品の販売など

2025年3月期概況

PC製品およびPC周辺機器のリサイクルビジネスは堅調に推移しました。また、大型遊戯施設向けに機器・サービスを提供するアミューズメント機器ビジネスは、米国向け販売が好調に推移しました。

これらの結果、売上高は288億29百万円(前年同期比24.0%増)、セグメント利益は27億7百万円(前年同期比74.0%増)となりました。

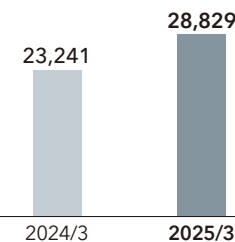
売上高構成比



売上高

24.0%増 ↑

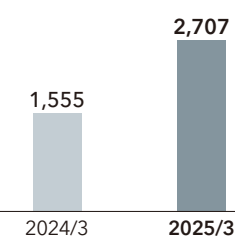
(百万円)



セグメント利益

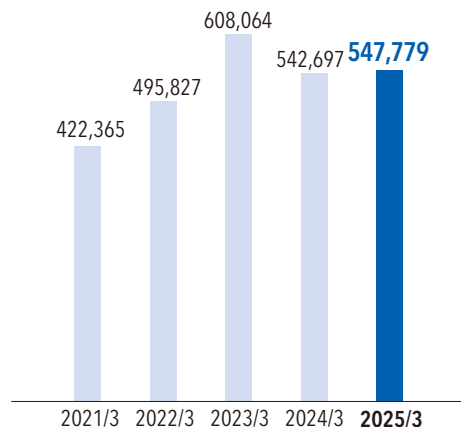
74.0%増 ↑

(百万円)

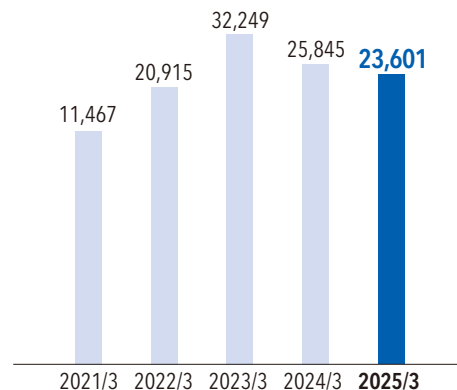


財務ハイライト

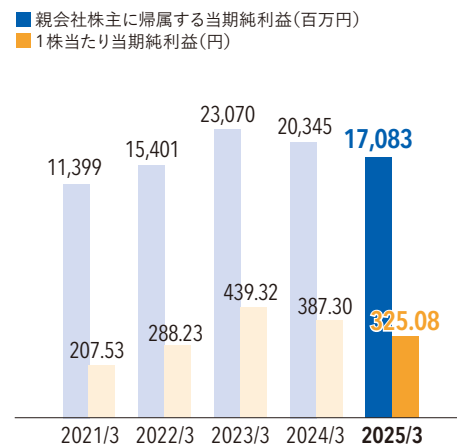
売上高 (百万円)



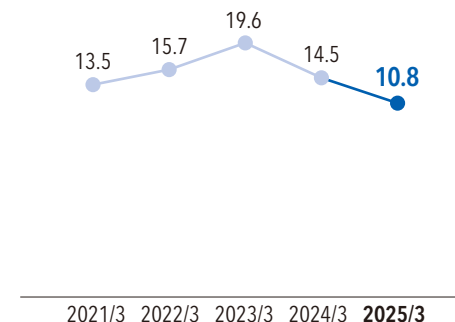
営業利益 (百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益
／1株当たり当期純利益

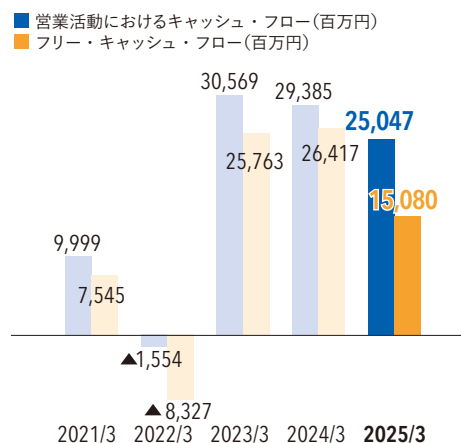


自己資本利益率 (ROE) (%)

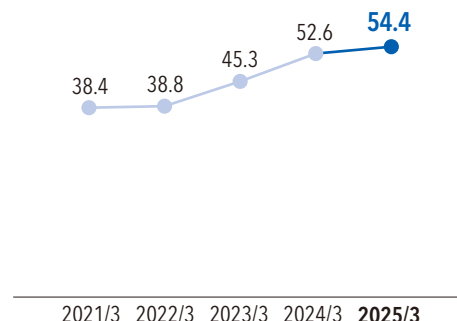


(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益は、分割日以前についても当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

営業活動におけるキャッシュ・フロー
／フリー・キャッシュ・フロー



自己資本比率 (%)



セグメント別・地域別売上構成比 (内:セグメント別、外:地域別)

